



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社
コード番号 3104 URL <http://www.fujibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 中野 光雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 和司

TEL 03-3665-7612

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,913	△16.0	1,053	△53.4	1,243	△46.9	805	△50.4
29年3月期第1四半期	10,606	13.6	2,257	188.3	2,342	179.3	1,624	206.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 954百万円 (△29.4%) 29年3月期第1四半期 1,353百万円 (116.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	70.45	—
29年3月期第1四半期	142.04	—

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	46,843	30,074	64.2
29年3月期	50,044	30,149	60.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 30,074百万円 29年3月期 30,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	△8.0	2,270	△51.1	2,370	△50.3	1,530	△50.0	133.75
通期	40,000	△2.1	4,500	△34.0	4,700	△33.6	3,000	△31.0	262.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	11,720,000 株	29年3月期	11,720,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	280,733 株	29年3月期	280,654 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	11,439,313 株	29年3月期1Q	11,440,545 株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策が継続され、企業収益は引き続き堅調に推移し、雇用環境の改善も見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国や欧州の政治動向、アジア・中東情勢等の地政学リスクなど海外経済の不確実性により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、中期経営計画『加速17-20』において計画期間の前半2年間を拡大に向けての「変革の加速」ステージと位置付け、基本戦略である「収益性の高い研磨材・化学工業品事業の積極的な拡大」のための基盤創りと、「繊維事業の構造改革による反転攻勢」に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,693百万円(16.0%)減収の8,913百万円、営業利益は1,204百万円(53.4%)減益の1,053百万円、経常利益は1,098百万円(46.9%)減益の1,243百万円となりました。これに特別損益を加減し、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比819百万円(50.4%)減益の805百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

①研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、シリコンウエハー用途および半導体デバイス用途(CMP)は通信用途を中心とした好調な半導体需要を受け拡大しました。ハードディスク用途も堅調に推移しました。液晶ガラス用途は引き続きパネル在庫調整により減少し、一般工業用途はユーザーのモデルチェンジに伴う需要期が終了し、大幅に減少しました。

この結果、売上高は前年同期比1,704百万円減収の2,598百万円、営業利益は1,462百万円減益の585百万円となりました。

②化学工業品事業

機能化学品および医薬中間体などの受託製造は、農薬中間体を中心に安定生産を継続することができたものの、一部機能性材料ユーザーからの受注が減少しフル稼働には至りませんでした。

この結果、売上高は前年同期比259百万円減収の2,197百万円、営業利益は51百万円減益の104百万円となりました。

③繊維事業

繊維事業は、インターネットなど新規チャネルや「B.V.D.」ブランドのレディース商品の販売が拡大し、OEM製品・共同開発商品が堅調に推移しました。また、百貨店向け商品を中心に、前期に大幅な在庫内容の改善を完了したことで、季節商品返品のための物流費用の低減など総合的なコストダウンにつながり、採算性が大幅に改善しました。

この結果、売上高は前年同期比173百万円増収の3,203百万円、営業利益は297百万円増益の316百万円となりました。

④その他

アジアから中南米への輸出をメインとする貿易部門では、車両・タイヤなど自動車関連は前年並みで推移しましたが、天井扇など機械類の輸出は回復傾向となりました。化成品部門は、デジタルカメラ用部品および医療機器用部品が堅調に推移し、自動車用部品も採算が改善しました。

この結果、売上高は前年同期比96百万円増収の914百万円、営業利益は13百万円増益の47百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて3,903百万円減少の19,452百万円となりました。これは、たな卸資産などが増加しましたが、法人税や配当金の支払などに伴い現金及び預金が減少したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて702百万円増加の27,391百万円となりました。これは、主として設備投資に伴い有形固定資産が増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3,201百万円減少の46,843百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて3,043百万円減少の9,348百万円となりました。これは、短期借入金や未払法人税等が減少したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて82百万円減少の7,420百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3,126百万円減少の16,768百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて75百万円減少し、30,074百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加が805百万円ありましたが、剰余金の配当による減少が1,029百万円あったことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、全体としては概ね予想通りで推移しており、第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては平成29年5月12日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,734	4,966
受取手形及び売掛金	8,860	8,558
商品及び製品	2,243	2,100
仕掛品	1,816	2,067
原材料及び貯蔵品	975	1,064
その他	746	714
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	23,355	19,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,671	6,053
機械装置及び運搬具(純額)	5,323	5,500
土地	11,985	11,978
その他(純額)	618	675
有形固定資産合計	23,598	24,207
無形固定資産	403	384
投資その他の資産		
その他	2,687	2,800
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,686	2,799
固定資産合計	26,688	27,391
資産合計	50,044	46,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,457	4,129
電子記録債務	414	553
短期借入金	2,301	378
未払法人税等	1,163	108
引当金	763	380
資産除去債務	13	13
その他	3,277	3,783
流動負債合計	12,392	9,348
固定負債		
長期借入金	316	245
退職給付に係る負債	4,900	4,864
資産除去債務	237	238
その他	2,049	2,071
固定負債合計	7,502	7,420
負債合計	19,895	16,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,174	2,174
利益剰余金	19,750	19,528
自己株式	△569	△569
株主資本合計	28,028	27,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739	833
繰延ヘッジ損益	△7	△0
土地再評価差額金	1,274	1,272
為替換算調整勘定	176	212
退職給付に係る調整累計額	△62	△50
その他の包括利益累計額合計	2,120	2,267
非支配株主持分	0	0
純資産合計	30,149	30,074
負債純資産合計	50,044	46,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,606	8,913
売上原価	6,258	5,734
売上総利益	4,348	3,179
販売費及び一般管理費	2,090	2,126
営業利益	2,257	1,053
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	22	23
固定資産賃貸料	57	58
補助金収入	30	135
その他	17	7
営業外収益合計	129	226
営業外費用		
支払利息	6	3
固定資産賃貸費用	18	17
コミットメントフィー	8	8
その他	11	6
営業外費用合計	45	36
経常利益	2,342	1,243
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産処分損	9	28
減損損失	9	9
関係会社清算損	—	41
その他	15	1
特別損失合計	34	81
税金等調整前四半期純利益	2,307	1,167
法人税、住民税及び事業税	593	171
法人税等調整額	88	189
法人税等合計	682	361
四半期純利益	1,624	805
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,624	805

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,624	805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205	93
繰延ヘッジ損益	△6	6
為替換算調整勘定	△72	35
退職給付に係る調整額	12	12
その他の包括利益合計	△271	148
四半期包括利益	1,353	954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,353	954
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,303	2,456	3,029	9,788	818	10,606	—	10,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	0	2	0	2	△2	—
計	4,305	2,456	3,029	9,790	818	10,609	△2	10,606
セグメント利益	2,048	155	19	2,223	33	2,256	0	2,257

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業および精製事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、保有会社における利用計画がなく時価も下落している固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては9百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,598	2,197	3,203	7,999	914	8,913	—	8,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	2	—	2	△2	—
計	2,600	2,197	3,204	8,001	914	8,916	△2	8,913
セグメント利益	585	104	316	1,006	47	1,053	△0	1,053

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業および精製事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、保有会社における利用計画がなく時価も下落している固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては9百万円であります。